

平成16年12月期

個別財務諸表の概要

平成17年2月14日

上場会社名 株式会社 ダヴィンチ・アドバイザーズ
 コード番号 4314

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.davinci-advisors.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金子 修

問合せ先 役職名 チーフ・フィナンシャル・オフィサー

氏名 荒川 貴次 TEL(03)6215-9700(代表)

決算取締役会開催日 平成17年2月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年3月30日

単元株制度採用の有無 無

1 16年12月期の業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	3,511	74.3	2,314	71.1	2,127	57.6
15年12月期	2,015	67.9	1,352	98.6	1,350	81.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	1,205	54.8	4,155 76		21.4	16.4	60.6
15年12月期	779	48.8	13,982 42		24.0	22.4	67.0

(注) 期中平均株式数 平成16年12月期 290,176株 平成15年12月期 55,728株

会計処理の方法の変更 有

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年12月期				百万円	%	%
15年12月期						

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年12月期	17,813	7,782	43.6	24,931	95
15年12月期	8,136	3,504	43.1	63,689	43

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 312,158株 15年12月期 55,024株

期末自己株式数 16年12月期 1,076株 15年12月期 1,976株

2 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	4,761	3,130	1,847			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,916円88銭

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、上記予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年12月31日		当事業年度 平成16年12月31日		増減比較 金額(千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	2.3	1,867,458		2,231,436		363,977
2	1	221,133		418,624		197,490
3				254,389		254,389
4		125,037		198,339		73,301
5		160,117		238,620		78,503
6	1	4,100		16,270		12,170
7	1	84,688		122,921		38,232
		2,462,536	30.3	3,480,602	19.5	1,018,066
流動資産合計						
固定資産						
1						
有形固定資産						
(1)建物						
		31,541		33,558		
		減価償却累計額		6,709		483
		4,208	27,332	26,849		
(2)器具及び備品						
		45,640		55,586		
		減価償却累計額		25,033		657
		14,429	31,211	30,554		
			58,543	57,402	0.3	1,141
有形固定資産合計						
2			0.7			
無形固定資産						
ソフトウェア						
		14,608		14,570		38
			0.2	14,570	0.1	38
無形固定資産合計						
3						
投資その他の資産						
(1)関係会社株式						
		270,000		643,264		373,263
(2)出資金						
		10		10		
(3)関係会社出資金						
		308,817		547,918		239,100
(4)投資有価証券						
				733,956		733,956
(5)関係会社匿名組合出資金						
		1,757,801		1,132,749		625,053
(6)その他の関係会社有価証券						
				1,884,205		1,884,205
(7)長期貸付金						
	4	611,570		972,692		361,122
(8)関係会社長期貸付金						
	4	1,900,903		7,136,500		5,235,596
(9)長期性預金						
	2	500,000		500,000		
(10)敷金及び保証金						
	1	66,291		59,488		6,802
(11)長期前払費用						
		185,613		136,326		49,286
(12)長期繰延税金資産						
				513,629		513,629
		5,601,007	68.8	14,260,737	80.1	8,659,730
投資その他の資産合計						
		5,674,159	69.7	14,332,710	80.5	8,658,550
固定資産合計						
		8,136,696	100.0	17,813,312	100.0	9,676,616
資産合計						

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年12月31日		当事業年度 平成16年12月31日		増減比較
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1	2.3	3,742,000		3,169,500		572,500
2	2	120,000		615,000		495,000
3		66,996		155,708		88,712
4		2,446				2,446
5		504,267		1,154,551		650,283
6		53,981		43,379		10,603
7		1,682		3,313		1,630
8		10,256		14,513		4,257
9		50,618		52,203		1,584
10				27,436		27,436
		流動負債合計	4,552,249 55.9	5,235,603	29.4	683,354
固定負債						
1	2	80,000		4,795,000		4,715,000
		固定負債合計	80,000 1.0	4,795,000	27.0	4,715,000
		負債合計	4,632,249 56.9	10,030,603	56.4	5,398,355
(資本の部)						
資本金						
	5	1,222,500	15.0	2,385,875	13.4	1,163,375
資本剰余金						
1		846,250		2,009,625		1,163,375
2						
		(1)自己株式処分差益		506,690		506,690
		資本剰余金合計	846,250 10.4	2,516,315	14.1	1,670,065
利益剰余金						
1		525		525		
2		1,703,598		2,909,503		1,205,904
		利益剰余金合計	1,704,123 21.0	2,910,028	16.3	1,205,904
自己株式						
	6	268,426	3.3	29,509	0.2	238,916
資本合計						
		3,504,447	43.1	7,782,709	43.6	4,278,261
負債及び資本合計						
		8,136,696	100.0	17,813,312	100	9,676,616

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		増減比較		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高	1.4		2,015,020	100.0		3,511,499	100.0	1,496,478
売上原価	4		311,536	15.5		784,964	22.4	473,427
売上総利益			1,703,484	84.5		2,726,535	77.6	1,023,050
販売費及び一般管理費	2		350,904	17.4		412,272	11.7	61,367
営業利益			1,352,580	67.1		2,314,263	65.9	961,683
営業外収益								
1 受取利息	1	45,948			2,479			43,470
2 出資金売却益		12,515						12,515
3 有価証券売却益					18,491			18,491
4 雑収入		1,422	59,887	3.0	739	21,709	0.6	682
営業外費用								
1 支払利息		55,111			123,851			68,740
2 社債発行費					39,346			39,346
3 雑損失		6,962	62,073	3.1	44,915	208,112	5.9	37,952
経常利益			1,350,393	67.0		2,127,860	60.6	
特別損失								
固定資産除却損	3	3,924	3,924	0.2				3,924
税引前当期純利益			1,346,468	66.8		2,127,860	60.6	781,391
法人税、住民税 及び事業税		725,140			1,514,089			788,948
法人税等調整額		157,884	567,256	28.1	592,133	921,956	26.3	434,248
当期純利益			779,212	38.7		1,205,904	34.3	426,691
前期繰越利益			924,385			1,703,598		
当期末処分利益			1,703,598			2,909,502		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年12月31日 (平成16年3月26日決議)		当事業年度 平成16年12月31日 (平成17年3月30日決議予定)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,703,598		2,909,502
利益処分額					
次期繰越利益			1,703,598		2,909,502

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3)運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 時価法を採用しております。</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	建物付属設備	15～18年	器具及び備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物付属設備	15～18年					
器具及び備品	4～20年					
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>				
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>				
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時期から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>				

項目	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
6 繰延資産処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 (追加情報) 従来、当社が出資する匿名組合の損益のうち、当社に帰属する持分相当損益については、営業外収益の「匿名組合持分利益」または営業外費用の「匿名組合持分損失」に計上するとともに「関係会社出資金」を加減する処理を行っていましたが、当事業年度において定款を変更し匿名組合への出資を含む投資業務を当社の主たる事業としたことに伴い、当事業年度より組合損益の持分相当額を「売上高」に計上するとともに、当事業年度より「関係会社出資金」から区分掲記した「関係会社匿名組合出資金」を加減する処理を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は180,566千円増加し、営業外収益が同額減少しており、その結果、売上総利益及び営業利益は180,566千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 1株当たり情報について 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号）」を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(4) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「投資有価証券」、「その他の関係会社有価証券」、「関係会社匿名組合出資金」を加減する処理を行っております。</p>

項目	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
		<p>(5)「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「関係会社匿名組合出資金」に含めていたみなし有価証券を当事業年度より「その他の関係会社有価証券」に計上し、当中間会計期間より発生した匿名組合出資金を当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、投資有価証券及びその他の関係会社有価証券はそれぞれ733,956千円及び1,884,205千円増加しております。また、前事業年度において関係会社匿名組合出資金に含まれていたみなし有価証券は1,592,812千円であり、当中間会計期間末において匿名組合出資金に含まれていたみなし有価証券は4,604,558千円であります。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>
	<p>従来、貸付金の受取利息は営業外収益に計上していましたが、当事業年度より売上高に計上しております。この変更は、当事業年度に貸金業の登録を行ったことにより、貸付が当社の主たる事業となったため、経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。また、従来、借入金の支払利息は営業外費用に計上していましたが、当事業年度より貸付金の平均残高に対応する支払利息を資金原価として売上原価に計上しております。この変更は、貸付金の受取利息を売上高に計上したことにより、費用収益の対応をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は134,688千円増加し、売上原価は60,605千円増加し、営業外収益は134,688千円減少し、営業外費用は60,605千円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>(貸借対照関係) 前事業年度において投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めておりました「関係会社匿名組合出資金」は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めておりました「関係会社匿名組合出資金」は、464,973千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成15年12月31日	当事業年度 平成16年12月31日
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>売掛金 221,133千円 立替金 247千円 その他 13,681千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>敷金及び保証金 42,773千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>前受金 322千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 1,340,000千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,592,000千円 一年以内返済長期借入金 120,000千円 長期借入金 80,000千円</p> <p>3 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 4,700,000千円 借入実行残高 3,742,000千円 差引額 958,000千円</p> <p>5 株式の状況 会社が発行する株式 188,000株 普通株式 発行済株式総数 57,000株 普通株式</p> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,976株であります。</p> <p>7 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(有)レオナルド 債務保証限度額 800,000千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>売掛金 372,342千円 立替金 11,558千円 その他 29,466千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>敷金及び保証金 42,968千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 1,325,000千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,375,000千円 一年以内返済長期借入金 465,000千円 長期借入金 4,145,000千円</p> <p>3 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 3,550,000千円 借入実行残高 1,360,000千円 差引額 2,190,000千円</p> <p>4 長期貸付金及び関係会社長期貸付金は主として、自己投資のための、匿名組合の営業者である有限会社への貸付けであり、対応する損益(受取利息と借入金の支払利息)は売上高及び売上原価に計上しております。</p> <p>5 株式の状況 会社が発行する株式 940,000株 普通株式 発行済株式総数 313,234.8株 普通株式</p> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,076.8株であります。</p> <p>7 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(有)レオナルド 債務保証限度額 800,000千円</p> <p>8 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 1,579,640千円 再担保差入有価証券 1,579,640千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,949,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">32,477千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">131,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">69,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コンサルタント料</td> <td style="text-align: right;">35,859千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,924千円</td> </tr> </table>	売上高	1,949,493千円	受取利息	32,477千円	役員報酬	131,916千円	給与手当	69,594千円	コンサルタント料	35,859千円	建物付属設備	1,087千円	器具及び備品	2,837千円	計	3,924千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,497,347千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">154,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">65,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上場関連費用</td> <td style="text-align: right;">33,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務所家賃</td> <td style="text-align: right;">26,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務・会計報酬</td> <td style="text-align: right;">21,944千円</td> </tr> </table> <p>4 ファンドに対する貸付による自己投資の持分損益及び貸付金の受取利息を当事業年度より売上高として計上したことに伴い、借入に係る支払利息のうち、ファンドに対する貸付による自己投資及び貸付金に対応する資金原価60,605千円を売上原価に含めております。 なお、これらの自己投資は貸借対照表においては長期貸付金及び関係会社長期貸付金に含まれております。</p>	売上高	2,497,347千円	役員報酬	154,153千円	給与手当	65,012千円	上場関連費用	33,074千円	事務所家賃	26,210千円	税務・会計報酬	21,944千円
売上高	1,949,493千円																												
受取利息	32,477千円																												
役員報酬	131,916千円																												
給与手当	69,594千円																												
コンサルタント料	35,859千円																												
建物付属設備	1,087千円																												
器具及び備品	2,837千円																												
計	3,924千円																												
売上高	2,497,347千円																												
役員報酬	154,153千円																												
給与手当	65,012千円																												
上場関連費用	33,074千円																												
事務所家賃	26,210千円																												
税務・会計報酬	21,944千円																												

リース取引関係

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">益金算入インセンティブ報酬</td> <td style="text-align: right;">108,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合分配損益</td> <td style="text-align: right;">3,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株買付手数料</td> <td style="text-align: right;">684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受保証料</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,117千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160,117千円</td> </tr> </table> <p>当社が出資する債権への投資を行う匿名組合では、将来の回収見込を勘案して引当金を計上しており、当社では、引当金計上後の損益の分配を受けております。但し、課税所得の算定に際しましては、貸倒れ確定時に全額損金として処理しておりますので、将来減算の一次的差異として繰延税金資産として計上しております。</p>	繰延税金資産（流動）		益金算入インセンティブ報酬	108,681千円	未払事業税	47,122千円	匿名組合分配損益	3,057千円	自己株買付手数料	684千円	前受保証料	571千円	繰延税金資産合計	160,117千円	繰延税金負債		繰延税金資産の純額	160,117千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">益金算入インセンティブ報酬</td> <td style="text-align: right;">134,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">103,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,620千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合出資金評価額</td> <td style="text-align: right;">513,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,629千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">752,250千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		益金算入インセンティブ報酬	134,778千円	未払事業税	103,105千円	その他	737千円	繰延税金資産（流動）合計	238,620千円	繰延税金資産（固定）		匿名組合出資金評価額	513,629千円	繰延税金資産（固定）合計	513,629千円	繰延税金負債		繰延税金資産の純額	752,250千円
繰延税金資産（流動）																																							
益金算入インセンティブ報酬	108,681千円																																						
未払事業税	47,122千円																																						
匿名組合分配損益	3,057千円																																						
自己株買付手数料	684千円																																						
前受保証料	571千円																																						
繰延税金資産合計	160,117千円																																						
繰延税金負債																																							
繰延税金資産の純額	160,117千円																																						
繰延税金資産（流動）																																							
益金算入インセンティブ報酬	134,778千円																																						
未払事業税	103,105千円																																						
その他	737千円																																						
繰延税金資産（流動）合計	238,620千円																																						
繰延税金資産（固定）																																							
匿名組合出資金評価額	513,629千円																																						
繰延税金資産（固定）合計	513,629千円																																						
繰延税金負債																																							
繰延税金資産の純額	752,250千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																						
<p>3 「地方税等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実行税率は、42.0%から40.5%に変更されました。なお、これによる損益への影響はありません。</p>																																							

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	自	平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1株当たり純資産額		63,689円43銭		24,931円95銭
1株当たり当期純利益		13,982円42銭		4,155円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる前期の1株当たり情報に対する影響はありません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 12,737円89銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,796円48銭</p>	

注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	(自	平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)		779,212		1,205,904
普通株式に係る当期純利益(千円)		779,212		1,205,904
普通株主に帰属しない金額(千円)		-		-
普通株式の期中平均株式数(株)		55,728		290,176
当期純利益調整額(千円)		-		-

発行株式数の増加

	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
当期中の発行済株式数の増加内訳		<p>新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による 新株の発行</p> <p>(1) 発行株式数 28,234.8株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき</p> <p>6月14日行使 414千円 6月17日行使 414千円 6月18日行使 414千円 6月29日行使 405千円 7月 1日行使 405千円 7月 2日行使 405千円 7月16日行使 438千円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき</p> <p>6月14日行使 207千円 6月17日行使 207千円 6月18日行使 207千円 6月29日行使 202千円 7月 1日行使 202千円 7月 2日行使 202千円 7月16日行使 219千円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 1,163,375千円</p>

重要な後発事象

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

2 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

平成17年3月30日付開催予定第7回定時株主総会終了後変動

(新任予定監査役)

新役職名

常勤監査役

氏名

藤木 孝一

現役職名

(株)サントラスト・インターナショナル
取締役

(退任予定監査役)

現役職名

常勤監査役

氏名

森山 昌也